

平成19(2007)年12月13日

鳥獣被害特別措置法に関する声明

野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク

本日、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」が参議院を通過し成立しました。当ネットワークでは、11月21日付けで本法案の問題点を指摘し反対の声明を出しましたが、国会での質疑により国民に問題が示されることなく成立したことはきわめて遺憾です。与野党による協議で若干の修正が加えられたとはいえ、今後の運用に重大な懸念があることから、農林水産大臣が定める基本指針および市町村が定める基本計画に以下の事項が明記されることを強く求めるものです。

- 1、捕獲に際しては、法令無視や違反行為が絶えないことから、担当職員および捕獲従事者に対して鳥獣保護法令の遵守義務の周知徹底をはかること、
- 2、総合的な被害対策を促進する重要性に鑑み、市町村計画の策定と実行にあたっては、多様な主体の参画をすすめること。また計画策定にあっては、透明性を確保し、情報公開を行うこと、
- 3、被害対策の有効性を確保するために、捕獲のみならず、捕獲に頼らない被害防止対策についてもあわせて検証・評価を行い、今後の施策に反映させていくこと、
- 4、ライフル銃、散弾銃等の猟銃による事故が絶えないことから、銃器の取り扱いについては治安および住民の安全性の確保をはかること、
- 5、市町村を越えて生息する鳥獣に関しては広域的保護管理の必要性に鑑み、都道府県は、広域的に連携した市町村計画の策定が行われるように助言・支援すること、
- 6、先般閣議決定された第3次生物多様性国家戦略にもとづく施策の展開を尊重し、生態系の保全に配慮して運用すること、

以上

連絡先：野生生物保護法の制定をめざす全国ネットワーク